

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																	
工業	工業専門課程		高度ITビジネス科			-	平成29年文部科学省 認定																
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																	
学校法人 静岡理工科大学		昭和27年3月31日		杉浦 哲		〒 420-8538 (住所) 静岡県静岡市葵区相生町12-18 (電話) 054-200-3333																	
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士																
工業	工業専門課程		高度ITビジネス科			-	平成29年文部科学省 認定																
学科の目的	「IoT」「AI」といった情報技術が高度化する中、アプリ・インフラ単体の技術だけでなく、総合的に俯瞰、提案、有効活用できる人材の育成が求められている。情報技術の核を習得後、これらを統合した形で提案できる技術者、およびITトレンドを意識できるビジネスに強い技術者の育成を目的とする。																						
認定年月日	令和3年3月25日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義	演習	実習	実験	実技																
4年	昼間	3630	2010	1710	0	0	0																
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数		総教員数																
80人		83人	0人	3人	11人		14人																
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有																		
					■成績評価の基準・方法 評価の基準: 60点以上を合格とする 評価の方法: 学期末と学年末に試験を実施																		
長期休み	■学年始: 4月 1日～ 4月 10日 ■夏 季: 8月 1日～ 8月 31日 ■冬 季: 12月20日～ 1月 10日 ■学年末: 3月 21日～ 3月 31日			卒業・進級 条件	卒業要件: ・必須科目及び選択必修科目において不可がない ・学年ごとの総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内である ・学納金が未納でない 進級要件: ・必須科目及び選択必修科目において不可がない ・総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内である ・学納金が未納でない																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・指導教員との面談 ・家庭連絡により保護者と連携して指導			課外活動	■課外活動の種類 (例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 校外清掃活動、ボランティア活動																		
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生) GMOインターネットグループ(株)、矢崎総業(株)、(株) NTT-ME、(株)SBS情報システム、(株)システナ、(株)アル ファシステムズ、NSW(株)、静岡県警察 ■就職指導内容 ・指導教員・就職担当職員による面接指導 ・キャリア専門の外部講師を招いた指導 ・学校による独自の就職ガイダンスの開催 ■卒業者数 22 人 ■就職希望者数 22 人 ■就職者数 22 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 ・進学者数: 0人 (令和 4 年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業者にに関する令和5年5月1日時点の情報)																		
					<table><tr><td>資格・検定名</td><td>種別</td><td>受験者数</td><td>合格者数</td></tr><tr><td>基本情報技術者</td><td>①</td><td>22人</td><td>13人</td></tr><tr><td>応用情報技術者</td><td>①</td><td>13人</td><td>2人</td></tr><tr><td>安全確保支援士</td><td>①</td><td>2人</td><td>0人</td></tr></table>			資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者	①	22人	13人	応用情報技術者	①	13人	2人	安全確保支援士	①	2人	0人
					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数															
					基本情報技術者	①	22人	13人															
					応用情報技術者	①	13人	2人															
					安全確保支援士	①	2人	0人															
※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のい ずれかに該当するか記載する。																							
①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの																							
②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得する もの																							
③その他(民間検定等)																							
中途退学 の現状	■中途退学者 5 名 令和4年4月1日時点において、在学者89名 (令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者84名 (令和5年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 学校生活への不適合、進路変更			■中退率 5.6 %																			
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度 特待生: 授業料全額免除 準特待生A: 授業料50%免除 準特待生B: 授業料25%免除 準特待生C: 授業料100,000円免除 (特待生入学選者の試験結果に基づき採用している) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																						
	第三者による 学校評価			■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載																			
当該学科の ホームページ URL	https://www.numasen.ac.jp/																						

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

業界の評価を得ている基本情報技術者試験の取得に必要な教育時間を基本とし、システム開発業界において必要な技術や知識の企業ニーズを取り入れて、教育課程を編成している。教育課程編成委員会の企業関係者等の意見を踏まえ、授業科目や内容及び時間数を見直し、教育課程を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業等のニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会の位置付けを「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係る規則」として、またその運営は「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制となっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
木田 徳彦	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 理事	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	①
里見 恵介	フィグニー株式会社 CEO	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	③
三上 慎太郎	沼津情報・ビジネス専門学校 教務課長	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	—
植松 甫	沼津情報・ビジネス専門学校 教員	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	—
遠藤 有貴	沼津情報・ビジネス専門学校 教員	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	—
横田 一輝	沼津情報・ビジネス専門学校 教員	令和5年2月1日～ 令和6年1月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (3月、8月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年3月17日 10:00～12:00

第2回 令和4年8月31日 10:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

Linux試験を取り込んでいることはエンジニアとして重要との賛同をいただいた。引き続き業界実態を反映した授業展開を進めていく。AWS認定資格などについても推奨をいただいた。AWSについては一部教科展開しており、継続して実施していくこととしている。

卒業研究についての現状共有をしたところ、計画策定や進捗管理を経験させていることから引き続き取り組みを続けていく。

また研究テーマに関するアドバイス・提案をいただいております、今後展開を検討しながら展開へと進めていくこととしている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業で求められる業務レベルを意識した演習を行うために、予め企業担当者と当校教員とで打ち合わせを行い、演習内容を精査する。また、演習の結果を踏まえて再度検討会を実施し、教材改善・授業内容の修正を行えるようにする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

システム開発演習用の演習教材（オリジナル）およびシラバス・教案等を企業の担当者と連携して作成する。この教材・教案にて企業の担当者により講義を行うと同時に演習を行う。演習終了時に当校教員と協議し、教材のメンテナンスや教授方法、演習時間配分などの見直しを行う。全授業終了時には企業担当者による学生の評価を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
企業課題Ⅰ	連携企業様をコンサルタントとし、実際の商店街様を仮想相手として学生が新規システム提案から導入までを体験する。	株式会社メトロ、沼津仲見世商店街
組込みシステム開発演習	ETロボコン入賞の常連である企業様のアドバイスを受けながらETロボコン参加も視野に、Legoロボットを通じた組込システムの開発・制御・メンテナンス技術を学習する。	株式会社アイズ・ソフトウェア

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「沼津情報・ビジネス専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識、技術の向上を図るため「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	ネットワーク設計研修	連携企業等：	アライドテレシス株式会社
期間：	令和4年12月2日（金） 13:30 ～ 17:30	対象：	教員1名
内容	ネットワーク、特に設計方式に特化した技術を習得する。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	就職指導研修	連携企業等：	株式会社ウェルネス研究所
期間：	令和5年1月5日	対象：	全教員
内容	従来の就職指導とキャリア支援の違い、学生指導のポイントについて		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	体験！機械学習	連携企業等：	富士通ラーニングメディア
期間：	2023年8月10日 または 2023年9月4日	対象：	植松 甫
内容	パターン認識を行う手法の総称である「機械学習」の基礎を体験型研修にて習得する。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	指導力向上研修会	連携企業等：	未定
期間：	令和6年1月5日	対象：	全教員
内容	教員の教育力・指導力向上に必要なテーマを実施		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度 of 教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として運営している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	基準(1) 教育理念・目標
(2)学校運営	基準(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守
(3)教育活動	基準(2) 教育活動
(4)学修成果	基準(3) 教育成果
(5)学生支援	基準(4) 学生支援
(6)教育環境	基準(5) 教育環境
(7)学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8)財務	基準(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守
(9)法令等の遵守	基準(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献・地域貢献、国際交流
(11)国際交流	基準(8) 社会貢献・地域貢献、国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員より①キャリア教育の充実、②教員のさらなる資質向上、③卒業生の社会的な活躍のさらなる把握、④卒業生の離職状況を調査して欲しい、⑤地域に対する公開講座を検討・実施してほしいなどの意見が寄せられた。

対応として①例年実施されていたOB/OGIによる講話を再開した、②内部研修・外部研修の活用、③④については専門学校部門としてアンケートワーキンググループの発足やアンケート検討の実施、⑤公開講座については新型コロナの影響(陽性者の頻発)により実施することができなかった。新型コロナの5類移行を受け、地域活動への参加は再開されつつある。公開講座についてはその需要も含め講座実施へと進めていく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
高木 田鶴子	公益社団法人沼津法人会 女性部会 沼津支部長	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日(1年)	地方法人団体関係者
曾根 輝夫	ランアンドケントス株式会社 代表取締役	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
塩田 美佐代	医療法人社団 真養会 看護・介護統括局長	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
鶴谷 主一	学校法人松濤学園 原町幼稚園 理事長・園長	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
廣住 和良	株式会社ディスタンス・インターナショナル 代表取締役	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
大澤 幸男	株式会社KTSオペレーション 沼津リバーサイドホテル 総務人事マネージャ	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員
加藤 正樹	静岡県立富士宮北高等学校 教諭	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日(1年)	地域住民
土井 宣博	株式会社 雅心苑 代表取締役 社長	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.numasen.ac.jp>

公表時期: 令和5年6月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として運営している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2)各学科等の教育	入学者数、学修時間数、取得可能資格、卒業者数、主な就職先
(3)教職員	教職員数、組織、研修
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、課外活動
(6)学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8)学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣状況
(11)その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <https://www.numasen.ac.jp>

公表時期: 令和5年6月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程高度ITビジネス科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○			コミュニケーション活動Ⅰ	入学時のオリエンテーション、春秋のハイキング、学校諸行事に参加する。特に1年次においては積極的に各種活動に参加し、学生間のコミュニケーションをはかる。	1通	30	1		○		○		○		
2	○			コミュニケーション活動Ⅱ	防災訓練、ハイキング、研修といった学校行事等、学生相互、及び職員とのコミュニケーションを深めるとともに集団行動における個人の役割、分担を再確認する。	2通	30	1		○		○		○		
3	○			コミュニケーション活動Ⅲ	防災訓練、ハイキング、研修といった学校行事等、学生相互、及び職員とのコミュニケーションを深めるとともに集団行動における個人の役割、分担を再確認する。	3通	30	1		○		○		○		
4	○			コミュニケーション活動Ⅳ	防災訓練、ハイキング、研修といった学校行事等、学生相互、及び職員とのコミュニケーションを深めるとともに集団行動における個人の役割、分担を再確認する。	4通	30	1		○		○		○		
5	○			フレッシュマンセミナー	入学時に一般社会人としてのマナーや当校の規則を理解し、新入生として必要な準備を行い、今後の学校生活に活かすための授業である。	1前	30	1		○		○		○		
6	○			キャリアディベロップメントⅠ	社会人として必要な一般常識・知識を学ぶ。合宿等を実施し、集中的マナー教育や模擬面接を実施する等、体験型授業を通じて就職に対する準備を行う。	2後	30	1		○		○		○		
7	○			キャリアディベロップメントⅡ	キャリアディベロップメントⅠに対する振り返りを行い、社会人・企業人として必要な問題解決力やコミュニケーション力向上方法などを学ぶ。	3前	30	1		○		○		○		
8	○			就職活動ゼミⅠ	就職活動に必要な心構えや企業調査・資料収集、履歴書作成、面接練習などを行う。	3後	30	1		○		○		○		
9	○			就職活動ゼミⅡ	就職活動の面接練習、講演拝聴、職場訪問を行うとともに、内定後のフォローアップを行う。	4後	30	1		○		○		○		
10	○			教養ゼミⅠ	学科の枠を外し、各種選択科目から自分に興味のある科目を選択し、一般教養力の向上をはかるための学習を行う。	1前	30	1		○		○			○	
11	○			教養ゼミⅡ	一般教養力の向上をはかるための学習を行う。大学生として必要な基礎的な英語コミュニケーション能力のアップをはかり、英会話に対する苦手意識をなくす。	1後	30	1		○		○			○	
12	○			教養ゼミⅢ	教養ゼミⅠの続き。学科の枠を外し、各種選択科目から自分に興味のある科目を選択し、一般教養力の向上をはかるための学習を行う。	2前	30	1		○		○			○	

13	○		教養ゼミⅣ	教養ゼミⅡの続き。自分自身の意見や思いを英語を通じて伝えられる能力を養う。後半はIT企業の現場で必要な最低限の英会話力を身に着ける。	2後	30	1		○		○		○	
14	○		パソコン利用技術Ⅰ	自身が使うパソコン管理やメンテナンス、パソコン構成やWindowsの基本操作、ファイル操作など実習を交えて学ぶ。また、1年次学習する科目の追加講義を行う。	1前	30	2	○			○		○	
15	○		パソコン利用技術Ⅱ	PCやモバイル機器、ノートPC等のハード面、OSといったソフト面を中心に即戦力技術者としてOfficeアプリを駆使した高度なITビジネススキルを習得する。	2前	30	2	○			○		○	
16	○		表計算基礎	Excelの基礎を学び、Microsoft認定資格であるMOS(Microsoft Office Specialist)Excelの合格を目指す。授業終了時にはMOSを受験する。	1前	30	1		○		○			○
17	○		表計算応用	Excelの応用として、データ分析や仕事において有益、効率的な手法やマクロ、VBAなどの利用方法を学習する。	1後	30	1		○		○			○
18	○		Officeシステム開発演習	ExcelのプログラミングツールVBA(Visual Basic Application)を使用し、Excelを使用して業務効率化を図るシステム開発の仕方について学ぶ。	2前	30	1		○		○			○
19	○		コンピュータ概論	問題解決の最適な手法や数値を導き出すのに必要とされる知識を習得する。具体的には、情報処理試験に出題される情報数学、経営科学的手法、数理的手法を学ぶ。	1前	30	2	○			○			○
20	○		ソフトウェア	ソフトウェアの体系、プログラム言語、言語プロセッサ、オペレーティングシステムなどの基礎知識を学ぶ。	1前	30	2	○			○			○
21	○		ハードウェアⅠ	コンピュータの主記憶装置、CPU、補助記憶装置、入出力装置の各装置について学ぶ。	1前	30	2	○			○			○
22	○		ハードウェアⅡ	ハードウェアⅠを継続した授業であるが、情報処理システムを中心に学習する。	1後	30	2	○			○			○
23	○		アルゴリズム基礎	プログラム作成で必要となるロジックの作成方法を学習する。流れ図、比較処理、繰返し処理、2重ループ、配列、文字列処理、探索処理、整列処理等を学習する。	1前	30	2	○			○		○	
24	○		アルゴリズム応用	アルゴリズム基礎を基に、基本情報技術者試験の過去問題を中心に演習授業を行い、アルゴリズムの定着を目指す。	1後	30	2	○			○		○	
25	○		システム開発基礎	情報システム戦略、システム開発技術、ソフトウェア開発技術、システム開発環境、Webアプリケーション開発の手法について学習する。	1前	30	2	○			○		○	
26	○		データベース基礎	データベースの種類、特徴、モデル、3層スキーマの基本的な考え方やデータベース管理システムの目的、代表的な機能などデータベースの基礎知識を学ぶ。	1前	30	2	○			○			○
27	○		IT戦略とマネジメント	企業活動、企業会計、標準化、関連法規、経営戦略、情報システム戦略、システム開発技術、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメントについて学ぶ。	1通	60	4	○			○			○

28	○		ネットワーク基礎	データの送受信の基本から、データ通信システムの基本構成、各種装置の機能及び伝送制御手順について学習を進め、ネットワークの基本的な事項を理解する。	1前	30	2	○			○		○	
29	○		情報セキュリティ基礎	情報セキュリティの概念や、情報セキュリティ技術、管理の仕方を知り、様々なセキュリティ（ネットワーク、データベース、アプリケーション）について学ぶ。	1後	30	2	○			○		○	
30	○		プログラム言語Ⅰ	Java言語を使って、オブジェクト指向言語の開発に必要な内容を段階的に学習し、基礎的なプログラムの作成が可能となることを目標とする。	1前	60	2	○			○		○	
31	○		プログラム言語Ⅱ	プログラム言語Ⅰの授業の続きを学習する。範囲としてファイル処理、AWT、Swingを使ったWindowsアプリの作成方法やDBとの連携方法などを学習する。	1後	60	2	○			○		○	
32	○		オブジェクト指向設計	オブジェクト指向設計時に使用されるUMLの記述方法を学ぶ。	1後	60	4	○			○		○	
33	○		HTML基礎	HTML言語を使用してホームページを作成する方法を学習する。スタイルシート（CSS）を使用してバランスのとれたホームページを作成できることを目標とする。	1後	30	1		○		○		○	
34	○		HTML応用	スクリプト言語JavaScriptを使用した、ホームページの動的機能拡張を中心にホームページ作成における応用力を身に付ける。	2前	30	1		○		○		○	
35	○		HTML総合演習	HTML基礎及びHTML応用でマスターした技術を使い、各自がテーマに従ったホームページを開発する授業である。	2後	30	1		○		○		○	
36	○		Webアプリケーション基礎	サーバ側で動作する各種アプリケーションの基礎を学ぶ。Webサーバ構築後にJavaサーブレット&JSPまたはPHPなどを利用し演習を行う。	3前	60	2		○		○		○	
37	○		Webアプリケーション応用	Webアプリケーション基礎に引続き演習を行う。特にデータベース（MySQL）やセキュリティを考慮したWebシステムの開発を中心に学習する。	3後	60	2		○		○		○	
38	○		クラウドコンピューティング	仮想化技術やクラウドサービスについて学ぶ。クラウドの運用やサービスの提供など、クラウド環境で業務を行うエンジニアが必要とされる技術を学習する。	4前	60	2		○		○		○	
39	○		クラウドシステム構築演習	Pythonを基礎から始め、応用としてAIプログラミングを学ぶ。またAIの活用についても学習する。	4後	90	3		○		○		○	
40	○		ネットワーク応用	実際に情報通信機器（ルーターやスイッチ）などの役割を学習し、設定方法、運用、セキュリティ対策、トラブル対策などについて学ぶ。	2前	60	2		○		○		○	
41	○		ネットワーク構築演習	ネットワーク応用の授業で学んだことを活かし、情報通信機器、サーバなどを用い小規模LAN上で実際にLANの構築演習を行う。	2後	60	2		○		○		○	
42	○		情報セキュリティ演習	セキュリティ対策に必要な理論を学び、実践的な演習を行う。世の中で活用されているシステムやサービスの仕組みを学び、その脆弱性のあるべき姿について考える。	3前	60	2		○		○		○	

43	○		プログラム言語Ⅲ	C#言語を利用し、Windowsアプリケーションの作成方法を学ぶ。	2前	60	2		○		○			○	
44	○		プログラム言語Ⅳ	プログラム言語Ⅲに引続き、C#言語にてWindowsアプリケーションの作成方法を学ぶ。データベース、ネットワークを利用したアプリケーション開発の応用編である。	2後	60	2		○		○			○	
45	○		データベース応用	代表的なリレーショナルデータベース管理システムであるMySQLを使い、インストール、設定から活用・運用管理方法について学ぶ。	2前	60	2		○		○			○	
46	○		ネットワークOS基礎	仮想サーバを使いLinuxのインストール、各種設定の方法、Linuxコマンド、Shellコマンドなどを中心に学ぶ。LPIC レベル1 資格試験範囲の知識を身につける。	3前	60	2		○		○			○	
47	○		ネットワークOS応用	Linuxシステムの構築演習や、ネットワーク構築演習を行う。特に、Linuxのネットワーク環境に接続するための設定と、クライアントサーバ管理方法を学習する。	4前	90	3		○		○			○	
48	○		サーバ構築演習	Linuxサーバの構築演習を行う。Webサーバ、メールサーバ、DNSサーバ、ファイルサーバ、各種サーバのセキュリティ対策についても学ぶ。	3後	60	2		○		○			○	
49	○		制御プログラム基礎	マイコンボードやロボット等を使用して、基礎的な制御理論を通じて制御プログラムを学習する。	2後	60	2		○		○			○	
50	○		制御プログラム応用	制御プログラム基礎の授業に続き演習を行う。特に組み込みLinuxを搭載したマイコンボードやロボットを使用した制御プログラムを学ぶ。	3後	60	2		○		○			○	
51	○		モバイルプログラム基礎	Androidアプリケーションの基礎を学習する。実際にAndroidタブレットに実装し、実機テストまで行う。	3前	60	2		○		○			○	
52	○		モバイルプログラム応用	モバイルプログラム基礎の授業に続き演習を行う。特にクラウドサービスなどと連携するAndroidアプリケーションの作成方法などを学ぶ。	3後	60	2		○		○			○	
53	○		組み込みシステム開発演習	マイコンボードやスマートフォン、ロボットなどの実機を用い、組み込みシステムを要件定義からプログラム開発、テストまでの一連の開発方法を学習する。	4前	90	3		○		○			○	○
54	○		課題制作演習Ⅰ	各自が与えられた要件に対し、Java言語を利用し進級課題制作演習を行う。	1後	60	3		○		○			○	
55	○		課題制作演習Ⅱ	C#言語を使い、Windowsアプリケーション分野にて各自がテーマを決め納期までに課題の制作を行う。	2後	90	3		○		○			○	
56	○		企業課題Ⅰ	企業から提示された課題をチームで開発し、納期までに納めるまでの演習を行う。	3後	120	4		○		○			○	○
57	○		企業課題Ⅱ	企業から提示された課題をチームで開発し、納期までに納める演習を行う。最後に企業に対し作品のプレゼンテーションを行う。	4後	120	4		○		○			○	

58	○		情報特別講義Ⅰ	各種検定試験を行う対策講座であり、問題演習及び傾向対策を重点的に行う。	1後	90	4	○			○	○		
59	○		情報特別講義Ⅱ	各種検定試験を行う対策講座であり、問題演習および傾向対策を重点的に行う。	2前	120	8	○			○	○		
60	○		情報特別講義Ⅲ	各種検定試験を行う対策講座であり、問題演習および傾向対策を重点的に行う。	2後	120	8	○			○	○		
61	○		情報特別講義Ⅳ	各種検定試験を行う対策講座であり、問題演習および傾向対策を重点的に行う。	3前	120	8	○			○	○		
62	○		情報特別講義Ⅴ	各種検定試験を行う対策講座であり、問題演習および傾向対策を重点的に行う。	3後	120	8	○			○	○		
63	○		情報特別講義Ⅵ	各種検定試験を行う対策講座であり、問題演習および傾向対策を重点的に行う。	4前	120	8	○			○	○		
64	○		海外研修	海外の大学等を訪問し、今まで学習した英語力の実践や優れたIT技術、異なる文化に触れグローバルな見聞を広めることを目的とする。	4後	60	2		○			○	○	
65	○		卒業研究	在学中に得た技術を使い、各自がテーマを選び研究開発を行う。	4後	150	5		○		○	○		
66		○	インターンシップ	企業等へ出向き企業担当者の指示に従い作業をおこなう。事前に企業と学校とのインターンシップの連携契約を結ぶ。	4前	90	3		○			○	○	
67		○	各種コンテスト課題制作	プレ卒研の位置づけで作品の制作を行う。班編成をとり、各班でテーマを絞り開発をすすめる。作成された作品は各種コンテストに応募する。	4前	90	3		○		○	○		
68	○		スタディスキル入門	eラーニングで必要とされる基本的な学習技術として、クラウドベースのeラーニングシステムを利用した学習方法、自己管理能力等を身に着ける。	1前	16	1		○		○		○	
69	○		スタディスキル実践	「スタディスキル入門」で作成した各自の学修プランを再確認し、卒業および卒業後の目標に向けた、現時点での新たな学修プランを作成する。	3前	16	1		○		○		○	
70	○		基礎英語Ⅰ	基本的な英語表現を学ぶ。文章や音声、映像などのヒントをもとにして、自分がよく知っている人や物についての情報を、正確に読み取り、聞き取れるよう練習する。	1前	30	2	○			○		○	
71	○		基礎英語Ⅱ	英語で具体的な事柄を要求したり、要求に応えたりするための表現を学習する。宿場で経験する具体的な状況について、簡単な言葉で描写できるよう訓練する。	1後	30	2	○			○		○	
72	○		中級英語Ⅰ	日常生活の身近な事柄について言及するための基本的な文や表現を学ぶ。自分自身や身の回りの事柄について、簡潔に表現できるように訓練する。	2前	30	2	○			○		○	

73	○		中級英語Ⅱ	職場環境においてよく用いられる表現を学ぶ。職場で経験する具体的な状況について、簡潔に表現できるように訓練する。	2 後	30	2	○			○			○	
74	○		ITのための基礎知識	通信の速度や画像の量的表記法、マルチメディア技術と適用など、一般社会人に求められる社会基盤としてのITに関する活用知識を学ぶ。	1 前	30	2	○			○			○	
75	○		企業経営入門	企業経営に必要な基本的知識（株式会社の仕組み、資金調達の方法、財務諸表の読み方、管理会計、経営戦略、マーケティング、組織のマネジメントなど）を学ぶ。	1 前	30	2	○			○			○	
76	○		経済学入門	経済学の基礎的な知識、たとえば経済関連の新聞記事、ニュースやその背景まで理解することができる知識と経済学的思考法を学ぶ。	1 後	30	2	○			○			○	
77	○		マーケティング入門	企業戦略とマーケティング・プロセス、マーケティング・リサーチと情報システム、広告・販促・PR活動の基本など、マーケティングの基礎を学ぶ。	2 後	30	2	○			○			○	
78	○		会計簿記入門	企業の経済活動を記録する手段である簿記と簿記を含む会計学の基礎を理解し、財務諸表から企業活動を読み解くことを学ぶ。	2 前	30	2	○			○			○	
79	○		起業入門	起業を思い立つ起点、実際の事業の立ち上げと展開、組織作り、マーケティング、株式とIPOなど、企業に伴う基本的な知識を段階的に学ぶ。	2 前	30	2	○			○			○	
80	○		プロジェクトマネジメント入門	プロジェクト活動の特徴とマネジメントする際の基礎的知識を学ぶ。情報システム開発プロジェクトの特徴とマネジメント等の事例を通して計画書の作成を行う。	3 後	30	2	○			○			○	
81	○		ゼミナール	各ゼミ単位で、指導教員の指導に従って各テーマに沿ってディベートや研究を行う。サイバー大学の卒業研究に該当する。	4 後	30	2	○			○			○	
82	○		教養科目Ⅰ	「セルフマネジメント論」：時間管理や目標設定、進捗管理などの自己管理の手法を学び、キャリアやスキル開発、ビジネスマインドを育成する。	1 前	16	1		○		○			○	
83	○		教養科目Ⅱ	「ソーシャルメディア概論」：ソーシャルメディアを使った今までと違った価値を生み出す仕組みや活用事例や今後の可能性について学習する。	1 後	16	1		○		○			○	
84	○		教養科目Ⅲ	「Pepper入門」：人間型ロボットを使った様々な可能性やロボット産業の今後について考える。人間とロボットの関わりや最先端の技術について具体的に論じていく。	1 後	16	1		○		○			○	
85	○		教養科目Ⅳ	「キャリア入門」：社会人基礎力（踏出す力、考え抜く力、チームで働く力）を中心に学習し、自身のキャリア形成を考える機会を提供する。	2 後	16	1		○		○			○	
86	○		企業法務	発明や開発、特許申請などの技術管理から、会社経営やビジネス契約などで必要な法律の基礎知識を学ぶ。	1 後	30	2	○			○			○	
87	○		サービステクノロジー論	アナログ情報のデジタル化から圧縮技術の基礎を理解し、オンデマンドやライブ映像配信システムの概要とともに動画配信に伴う品質とコストの構造を学ぶ。	2 前	30	2	○			○			○	

88	○		リスク管理と監督	組織における情報資産の管理の重要性、監査の種類や監査人に養成される独立性・専門性、具体的な監査の実施面などを学ぶ。	2 後	30	2	○			○			○	
89	○		コーポレート・ファイナンス	基本的なファイナンスに関する理論、企業における資金調達と資本構成の実態、現在価値の概念を用いてキャッシュ・フローを評価する方法などを習得する。	3 前	30	2	○			○			○	
90	○		ビジネス事例から学ぶ統計入門	ビジネス活動におけるさまざまなデータを分析するために必要となる統計の基本知識を学ぶ。	3 前	30	2	○			○			○	
91	○		経営戦略	経営戦略とは何かという基本的な概念を理解し、企業経営者がとるべき方策の立案方法を具体的例を挙げて学習する。	3 前	30	2	○			○			○	
92	○		マクロ経済学	国全体（社会全体）の経済活動（取引）の大きさなどの変化を分析する方法を学習する。景気変動による不況や失業に対する政府の経済政策などを例に挙げて学習する。	3 前	30	2	○			○			○	
93	○		事業創造詳論	学生自ら事業を構想し、事業計画書を作成する方法を学習する。この授業は、起業するために事業を創造できるようになることを目的としている。	3 後	30	2	○			○			○	
94	○		情報化社会とテクノロジー	コンピュータやネットワーク技術の発展を理解し、デジタル技術を背景にインターネット上で生まれた様々なビジネスモデルやサービスの興亡を学ぶ。	3 後	30	2	○			○			○	
95	○		eコマース実践論	eコマースサービスおよびクラウドコンピューティングによるIT資産を活用したビジネスモデルを使用して、インターネット上でのビジネス推進について学ぶ。	3 後	30	2	○			○			○	
96	○		金融論	経済学や経営学の基礎的知識を前提にマクロ金融と企業金融の双方について学ぶ。金利やリスク、資本コストや為替レート、金融システムの仕組み等を学習する。	4 前	30	2	○			○			○	
97	○		ネットマーケティング論	ネットマーケティングの情報技術に関する理解と活用、ログデータ等の分析とそれに基づくWebサイトの運用改善まで、一連のネットマーケティングについて学ぶ。	4 前	30	2	○			○			○	
98	○		I Tプロジェクトマネジメント講義	情報システム開発プロジェクトにおける計画立案から要件定義、開発に至る一覧のプロセスの実務的な基礎知識を学ぶ。	4 前	30	2	○			○			○	
99	○		情報経済論	インターネット上の情報財はどのような経済原理に従って取引されているのか、また情報財を扱う企業はどのような経営戦略を選択すべきかなどを学ぶ。	4 前	30	2	○			○			○	
100	○		業務アプリケーションの進化と開発	代表的な産業のビジネス上の課題と、その解決策として提案されてきた業務アプリケーションについて振り返り、今後の業務アプリケーション開発のあり方を学ぶ。	4 後	30	2	○			○			○	
101	○		経営組織論	コンテンツビジネスに対する総合的な視点を養い、自ら創案したビジネスモデルをプレゼンテーション形式で発表、クラス内でディスカッションを行う。	4 後	30	2	○			○			○	
102	○		地域マーケティング論	マーケティング入門、ネットマーケティング論を踏まえて、地域に絞ったマーケティングを実施する場合の注意点や展開方法等をより実践的に学ぶ。	4 後	30	2	○			○			○	
合計					102 科目	229 (4776)				単位 (単位時間)					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件： (1) 必須科目及び選択必修科目において不可がない (2) 学年ごとの総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内である (3) 学納金が未納でない	1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 選択必修科目は、1科目・90時間を履修し修得する。	1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。